

平成20年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と財政状況	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
①自主財源	3
②依存財源	4
(2) 歳出	
①義務的経費	6
②投資的経費	6
5. 特別会計・企業会計予算の概要	8
◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	10
(作表) 平成20年度由利本荘市一般会計予算概要	11
1. 歳入	11
2. 歳出(目的別内訳)	12
3. 歳出(性質別内訳)	13
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	14

平成20年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と財政状況

日本経済は、息の長い回復が続いていると言われ、今後も企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し緩やかに改善するものと期待されているが、海外経済の動向、原油価格の高騰が我が国に与える影響に注視が必要とされている。

一方、財政状況は長期債務残高も大きく極めて硬直化した状況にあり、国、地方を問わず抜本的な経済財政の構造改革が急務となっている。

こうした中で、国は平成20年度予算を歳出改革を軌道に乗せる重要な予算と位置づけ、国・地方を通じ「経済財政改革に関する基本方針2007」に則り、引き続き歳出全般にわたり徹底した削減を行い、予算の重点化、効率化を行っている。

また、地方財政は引き続き大幅な財源不足の状況にあり、今後も社会保障関係費の自然増が見込まれることに加えて、公債費が高水準で推移し、将来の財政運営の圧迫が強く懸念されることから、国の歳出予算と歩を一つにした地方歳出の見直しや定員の純減、地方単独事業の抑制などを通じた地方財政計画の規模縮小が求められている。

2. 本市の財政状況

本市の財政状況は、歳入における普通交付税等の経常一般財源の減少に対し、扶助費や公債費の増嵩により、平成18年度決算で経常収支比率が前年比1.5%増の97.1%、起債残高が764億3千6百万円と標準財政規模の2.8倍に達する硬直した財政構造となっている。

一方、これまで一般財源の不足分を財政調整基金と減債基金の取り崩しで財源調整してきたものの、合併時に約40億円の基金残高は19年度末で9億円程度となり、今後は基金の繰入を見込めないことから、歳出における事業・制度の抜本的な見直しとともに、一般財源確保の面からも経常経費の割合が高い公債費の圧縮のため、起債の抑制が不可欠である。

また、実質公債費比率が基準値の18%を超え18.3%となったことから、

地方債の発行に県の許可を要する早期是正措置団体となり、財政の健全化に向けた「公債費負担適正化計画」を策定し、それに沿った具体的な取り組みが必要となっている。

さらに、昨年成立した「地方公共団体の財政健全化に関する法律」では、普通会計に加えて特別会計、企業会計、公社、第3セクターも含めた連結決算の財政健全度を計る4つの判断指標と是正が必要となる認定基準が設けられ、平成19年度決算から公表、平成20年度決算からは法的措置が適用されることから、これまで以上に決算を見据えた総合的な財政管理に努めなければならない。

3. 予算の概要

財政健全化の取り組み初年度となる平成20年度予算は、税収の伸び悩みや基金等の一般財源の確保が厳しい中で、公債費負担適正化計画の着実な遂行が必須である。

計画では、期間を平成28年までの10年間とし、20年度以降の起債予定額を現時点での財政事情を勘案し、総合発展計画の起債発行予定額（20年度～26年度）の60%、約266億円に圧縮している。

こうしたことから、新年度予算の投資的経費は学校建設などの継続事業について予算措置したものの、新規事業はほぼ全事業を原則延伸とし、これらの事業については20年度に見直しする後期計画の中で、改めて必然性、効果等について精査する。

平成20年度の重点施策（主要事業）は、15ページ以降に掲載のとおりであるが、厳しい財政状況の中にあって尚一層市民の理解と協力をいただき、公平そして受益と負担を念頭に、行政サービスに見合った安定的な財源を確保し、活力と安心のバランスのとれた自治の実現に努めていくものである。

4. 一般会計予算について

(注：%表示は前年度比率である。)

平成20年度一般会計の予算総額は、470億7千万円となり、前年度に比較し、44億円、8.5%の減となった。

表1 予算規模の推移（当初予算比較）

(単位：千円、%)

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予算額	51,130,000	49,430,000	51,470,000	47,070,000
伸び率	*	△3.3	4.1	△8.5

(1) 歳入

①自主財源 14.0% 19億611万円の減 116億8,808万4千円

自主財源の根幹である市税については、個人市民税が8,200万円、2.7%の減となったものの、市税全体では、1億1,500万円、1.4%増の83億3,610万2千円を見込んだ。

分担金、負担金については、保育所入所者負担金の減などで4.6%の減となる3億9,121万4千円となった。

使用料及び手数料では、ユースプラトー施設使用料が直接指定管理者へ納付となることなどから、4.8%減の8億9,572万4千円となった。

財産収入は、合併市町振興基金運用収入や土地売払収入で、大内工業団地用地の企業への売払、清掃事業所のリサイクル資源の売払などで、79.1%の増となる4億616万1千円を見込んだ。

繰入金については、各特別会計からの繰入金及び不足する財源を財政調整基金から2億6,000万円を繰り入れし、調整をしたもので、83.0%の減となる3億4,582万8千円となったものである。

自主財源総額は、14.0%の減となる116億8,808万4千円であり、歳入総額の24.8%を占めている。

②依存財源 6.6% 24億9,389万円の減 353億8,191万6千円

地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の減額で、4.4%減、6億7,640万円となり、交付金についても地方財政計画に基づき6.0%減、12億1,227万円を見込んだ。

また、地方交付税については、普通交付税を実績ベースでの算定と地方再生対策費（地方税の偏在是正効果を活用した特別枠）を含み6.3%、10億4,400万円増となる175億2,321万7千円を、特別交付税は、16.2%、2億4,200万円減となる12億5,310万4千円、交付税全体では、4.5%増となる187億7,632万1千円を見込んだところである。

国県支出金は、新規事業の見送りや継続事業の縮小、一部事業完了などにより、17.0%減となる79億2,632万5千円を見込んでいる。

市債のうち合併特例債は、ケーブルテレビ施設整備事業やまちづくり交付金事業、3校の学校改築事業など9事業に40億9,980万円を見込んだ。

過疎債については、移動通信用鉄塔施設整備事業や地域コミュニティ施設整備事業（西滝沢水辺プラザ）、道路改良事業及び消防施設整備事業などに5億5,290万円を見込んでいる。

交付税振替財源である臨時財政対策債は、8,080万円の減となる12億4,420万円を見込み、市債総額では、前年度当初比較で18.7%、15億6,560万円の減となる67億9,060万円となっている。

表2 主な市債の推移

(単位：千円)

市債名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
合併特例債	2,728,300	3,871,900	5,406,700	4,099,800
過疎債	2,065,700	1,135,800	1,290,700	552,900
臨時財政対策債	1,649,400	1,464,100	1,327,900	1,244,200

※平成17・18年度は決算額、平成19年度は年度末見込み額・平成20年度は予定額

(平成20年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 16,106,700千円)

なお、平成20年度末決算時における市債残高見込みは、785億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は見込みは、40億円前後と見込まれる。

(2) 歳出

歳出全般にわたって、行政の役割や関与のあり方、事務事業の効率化、受益者負担の適正化に向けた見直しを行い、さらには、新規事業の延伸や継続事業の縮小などにより、各費目において減額となったものの、教育費では、3校の学校建設事業の関係から、10.1%増となった。

公債費は、合併前の旧市町の起債償還が始まることなどから、3.3%増となったものである。

①義務的経費 0.8% 1億9,364万9千円の減 234億9,178万1千円

人件費では、退職者や区長制度の廃止などから、3億4,800万円ほど減となった。

扶助費は、訓練施設等支援費や生活保護費など2.3%、1億2,300万円ほど減の51億6,462万5千円である。

公債費では、長期債定時償還元金が2億2,000万円ほど増となり、全体では、3.3%、2億7,656万円増の86億4,680万7千円となっている。

②投資的経費 24.2% 32億941万円の減 100億2,541万3千円

「公債費負担適正化計画」に基づく起債の抑制が始まることから、市債については元金償還額の範囲内とし、事業の延伸や縮小など事業費配分を調整したものである。

これにより、市債充当の大半を占める普通建設事業については、3校の学校建設事業が校舎棟など最終段階の工事となることから、13億8,000万円ほどの増となったものの、ケーブルテレビ施設整備事業は事業区域が小さいことなど、11億2,000万円ほど減となった。

また、道川漁港整備事業で2億2,000万円、まちづくり交付金事業（潟端・浜山・旧組合病院跡地ほか）で6億4,000万円、本荘市街地地区土地区画整理事業が4億8,800万円、さらに、地方道路整備臨時交付金

事業をはじめとする道路関係の整備事業は、12億2,700万円ほどの減とし、前年度比、23.5%、30億7,300万円ほどの減となる100億876万3千円になっている。

また、災害復旧費では、凍上災害過年災や豪雨災害の完了により、1,665万円である。

新規事業では、「西滝沢水辺プラザ整備事業」、「笹子公民館建設事業」に着手するほか、「由利本荘市での田舎暮らし」を推進するための調査等を行う、「豊かな大地に暮らしてみよう」支援事業、学力向上に資する「学力を高めるトライアングルプラン事業」を実施する。

5. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健拠出金の減と新制度への支援金、また、特定健診費用など医療制度改革により、4.9%、4億6,500万円ほどの減で、90億9,305万9千円となっている。

②老人保健特別会計

後期高齢者医療制度への移行により、90.8%、95億8,600万円ほど減の9億7,443万9千円となっている。

③後期高齢者医療特別会計

新設される同会計は、保険者である秋田県後期高齢者医療広域連合への納付金、事務的経費など、8億887万7千円となっている。

④休日応急診療所運営特別会計

前年度とほぼ同額の、900万9千円である。

⑤情報センター特別会計

再送信相当分の一般会計への繰出金の減などにより、19.2%、6,000万円ほど減の2億5,034万6千円となっている。

⑥地域情報化事業特別会計

YBネット施設整備に伴う償還元金の増などにより、31.5%、3,200万円ほど増の1億3,458万1千円となっている。

⑦奨学資金特別会計

奨学資金貸付金の減少により、12.3%、1,000万円ほど減の7,242万7千円となっている。

⑧介護サービス特別会計

償還元金の減などから、6.8%、5,400万円ほど減の7億3,995万8千円となっている。

⑨下水道事業特別会計

公共下水道事業の本荘地区や特定環境公共下水道事業の大内地区の事業量の縮小、内黒瀬地区の整備着手により、7.0%、2億1,900万円ほど減の29億310万8千円となっている。

⑩集落排水事業特別会計

松ヶ崎第二地区・中帳地区（大内）の管路整備着手や由利・岩城地区の処理施設改修などにより、26.0%、5億9,800万円ほど増の28億9,641万9千円となっている。

⑪簡易水道事業特別会計

松ヶ崎地区芦川浄水場及び羽広浄水場の施設整備や亀田地区統合簡易水道施設整備事業の着手などにより、3.8%、6,000万円ほど減の14億9,561万4千円となっている

⑫休養宿泊施設運営特別会計

鳥海荘の指定管理者制度導入に伴い、90.8%、1億7,600万円ほど減の1,791万円となっている。

⑬スキー場運営特別会計

矢島スキー場スキーハウス改築事業の平成19年度の見送りと運営経費の節減などで、64.8%、1億2,500万円ほど減の6,804万5千円となっている。

⑭小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

3財産区の予算額合計は、前年度とほぼ同額の276万1千円である。

これら16特別会計の予算総額は、194億6,655万3千円となり、前年度と比較し32.4%、93億1,500万円ほどの減となっている。

⑮企業会計

水道事業会計は、総額7.6%、2億3,000万円ほど減の27億9,448万5千円となるほか、ガス事業会計は、総額4.2%、5,600万円ほど増の13億8,540万3千円となり、企業会計の総額は、41億7,988万8千円で、前年度比、4.0%、1億7,400万円ほどの減となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 平成20年度予算総額

(単位：千円 %)

会計名	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
一般会計	47,070,000	51,470,000	△4,400,000	△8.5
特別会計	19,466,553	28,781,602	△9,315,049	△32.4
企業会計	4,179,888	4,353,694	△173,806	△4.0
計	70,716,441	84,605,296	△13,888,855	△16.4

平成20年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	8,336,102	17.7	8,221,002	16.0	115,100		1.4
	分担金・負担金	391,214	0.8	409,998	0.8	△ 18,784		△ 4.6
	使用料・手数料	895,724	1.9	941,131	1.8	△ 45,407		△ 4.8
	財産収入	406,161	0.9	226,720	0.4	179,441		79.1
	繰入金	345,828	0.7	2,034,259	4.0	△ 1,688,431		△ 83.0
	諸収入等	1,313,055	2.8	1,761,084	3.4	△ 448,029		△ 25.4
	小 計	11,688,084	24.8	13,594,194	26.4	△ 1,906,110		△ 14.0
依存財源	地方譲与税	676,400	1.4	707,571	1.4	△ 31,171		△ 4.4
	交付金	1,212,270	2.6	1,290,042	2.5	△ 77,772		△ 6.0
	地方交付税	18,776,321	39.9	17,975,185	34.9	801,136		4.5
	国県支出金	7,926,325	16.8	9,546,808	18.5	△ 1,620,483		△ 17.0
	市 債	6,790,600	14.4	8,356,200	16.2	△ 1,565,600		△ 18.7
	小 計	35,381,916	75.2	37,875,806	73.6	△ 2,493,890		△ 6.6
合 計		47,070,000	100.0	51,470,000	100.0	△ 4,400,000		△ 8.5

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成20年度		平成19年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	259,793	0.6	275,231	0.5	△ 15,438	△ 5.6	0	0	0	259,793
2 総務費	6,552,537	13.9	7,542,236	14.7	△ 989,699	△ 13.1	747,039	830,100	280,786	4,694,612
3 民生費	9,716,240	20.6	9,852,626	19.1	△ 136,386	△ 1.4	3,558,154	3,000	541,720	5,613,366
4 衛生費	2,880,138	6.1	2,906,505	5.6	△ 26,367	△ 0.9	24,676	0	713,078	2,142,384
5 労働費	126,557	0.3	130,486	0.3	△ 3,929	△ 3.0	0	0	100,298	26,259
6 農林水産業費	3,185,345	6.8	4,010,888	7.8	△ 825,543	△ 20.6	876,160	190,300	145,662	1,973,223
7 商工費	1,140,502	2.4	1,356,894	2.6	△ 216,392	△ 15.9	26,104	0	278,204	836,194
8 土木費	6,330,207	13.4	8,929,836	17.3	△ 2,599,629	△ 29.1	1,467,616	2,152,800	16,555	2,693,236
9 消防費	1,644,887	3.5	1,892,682	3.7	△ 247,795	△ 13.1	34,051	89,000	23,023	1,498,813
10 教育費	6,292,678	13.4	5,717,876	11.1	574,802	10.1	872,525	2,281,200	99,944	3,039,009
11 災害復旧費	16,650	0.0	153,945	0.3	△ 137,295	△ 89.2	0	0	0	16,650
12 公債費	8,646,807	18.4	8,370,247	16.3	276,560	3.3	0	0	111,831	8,534,976
13 諸支出金	218,443	0.5	230,222	0.5	△ 11,779	△ 5.1	0	0	8,000	210,443
14 予備費	59,216	0.1	100,326	0.2	△ 41,110	△ 41.0	0	0	0	59,216
合計	47,070,000	100.0	51,470,000	100.0	△ 4,400,000	△ 8.5	7,606,325	5,546,400	2,319,101	31,598,174

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成20年度		平成19年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義務的経費		23,491,781	49.9	23,685,430	46.1	△ 193,649		△ 0.8
内 訳	人件費	9,680,349	20.6	10,027,937	19.5	△ 347,588		△ 3.5
	扶助費	5,164,625	11.0	5,287,246	10.3	△ 122,621		△ 2.3
	公債費	8,646,807	18.4	8,370,247	16.3	276,560		3.3
投資的経費		10,025,413	21.3	13,234,823	25.7	△ 3,209,410		△ 24.2
内 訳	普通建設事業	10,008,763	21.3	13,081,998	25.4	△ 3,073,235		△ 23.5
	うち補助事業	4,787,894	10.2	5,494,938	10.7	△ 707,044		△ 12.9
	うち単独事業	5,220,869	11.1	7,587,060	14.7	△ 2,366,191		△ 31.2
	災害復旧費	16,650	0.0	152,825	0.3	△ 136,175		△ 89.1
その他		13,552,806	28.8	14,549,747	28.2	△ 996,941		△ 6.9
内 訳	物件費	5,215,568	11.1	5,934,826	11.5	△ 719,258		△ 12.1
	維持補修費	332,645	0.7	258,022	0.5	74,623		28.9
	補助費等	3,056,786	6.5	3,207,639	6.2	△ 150,853		△ 4.7
	貸付金	154,000	0.3	188,000	0.4	△ 34,000		△ 18.1
	投資及び出資金	12,000	0.0	0	0.0	12,000		皆増
	積立金	22,710	0.1	2,984	0.0	19,726		661.1
	繰出金	4,699,881	10.0	4,857,950	9.4	△ 158,069		△ 3.3
	予備費	59,216	0.1	100,326	0.2	△ 41,110		△ 41.0
合計		47,070,000	100.0	51,470,000	100.0	△ 4,400,000		△ 8.5

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

平成20年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H20当初予算額 A	H19当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,093,059	9,558,339	△ 465,280	△ 4.9
老 人 保 健	974,439	10,560,202	△ 9,585,763	△ 90.8
後 期 高 齢 者 医 療	808,877	0	808,877	皆増
休 日 応 急 診 療 所 運 営	9,009	9,022	△ 13	△ 0.1
情 報 セ ン タ ー	250,346	309,851	△ 59,505	△ 19.2
地 域 情 報 化 事 業	134,581	102,354	32,227	31.5
奨 学 資 金	72,427	82,571	△ 10,144	△ 12.3
介 護 サ ー ビ ス	739,958	793,615	△ 53,657	△ 6.8
下 水 道 事 業	2,903,108	3,122,083	△ 218,975	△ 7.0
集 落 排 水 事 業	2,896,419	2,298,439	597,980	26.0
簡 易 水 道 事 業	1,495,614	1,555,129	△ 59,515	△ 3.8
休 養 宿 泊 施 設 運 営	17,910	193,976	△ 176,066	△ 90.8
ス キ ー 場 運 営	68,045	193,314	△ 125,269	△ 64.8
小 友 財 産 区	1,828	1,857	△ 29	△ 1.6
北 内 越 財 産 区	40	16	24	150.0
松 ケ 崎 財 産 区	893	834	59	7.1
小 計	19,466,553	28,781,602	△ 9,315,049	△ 32.4
水 道 事 業	2,794,485	3,024,348	△ 229,863	△ 7.6
ガ ス 事 業	1,385,403	1,329,346	56,057	4.2
小 計	4,179,888	4,353,694	△ 173,806	△ 4.0
合 計	23,646,441	33,135,296	△ 9,488,855	△ 28.6

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)